

統計トピックス

10月 個人消費者意識悪化傾向 9月の消費動向調査

内閣府が発表した消費者の意識の変化等を調査した四半期ごとの消費動向調査（9月調査）によると、今後半年間の消費意欲を示す消費者態度指数は「物価の上がり方」に関する意識が改善したものの、「雇用環境」、「暮らし向き」、「収入の増え方」及び「耐久消費財の買い時判断に関する意識」が悪化したため36.9となり、前回の6月調査に比べ4.0ポイント低下し、2期ぶりで低下した。

また、趣味・レジャー・サービス等の支出予定8項目のうち、「コンサートや映画等の入場料」、「遊園地等娯楽費」及び「レストラン等外食費」について支出を「減らす」と回答した人の割合が前回調査よりそれぞれ2.5、1.9、4.1ポイント上昇した。

旅行の実績・予定項目のうち13年10～12月期に海外旅行をする予定の世帯割合は、前期計画差で0.3ポイント低下し4.9%となっている。

11月 海外旅行対前年同期比減 平成13年度上半期旅行取扱状況（速報）

国土交通省が発表した主要旅行業者50社の平成13年度上半期（平成13年4月分～平成13年9月分）の取扱額は、対前年同期比で海外旅行が3.6%減、国内旅行が1.7%増、全体では0.6%減となった。

海外旅行の取扱は5月に一時的に落ち込んだが、中国、韓国、東南アジア等近場の企画商品を中心に総じて堅調に推移していたところ、9月に発生した米国同時多発テロ事件による取扱減の影響により対前年比マイナスとなった。（4月～8月取扱合計額の対前年同期比1.5%増に対し、9月分取扱額対前年同月比は25.7%減）

国内旅行は、国内航空券の手配が年度当初より不振だったが、首都圏近郊の宿泊企画商品、ユニバーサルスタジオジャパン（USJ）などテーマパーク商品を中心とした企画商品が好調であったことにより全体としては対前年比プラスとなった。

12月 「総合読解力 日本2位グループ」 OECD 生徒学習到達度調査（2000年国際調査結果）

文部科学省が発表した学習到達度の初の国際調査結果によると、日本の「総合読解力」の平均得点は522点で、フィンランド、カナダ、ニュージーランド、オーストラリア、アイルランド、韓国、イギリスについて8位だったが、2～8位には統計的にみて有意差はないと考えられ上位2位グループに位置した。これは、知識や技能を、実生活の様々な場面で直面する課題にどの程度活用できるかどうかを評価するもので、経済協力開発機構（OECD）が32カ国の15歳男女約26万5千人（日本では全日制高校135学科の1年生約5,300人が参加）を対象に主要分野とした「読解リテラシー（読解力）」及び「数学的リテラシー」、「科学的リテラシー」の併せて3分野を調査したもの。

概括的な状況を調べた「数学的リテラシー」の日本の得点は557点で参加国中最も高いが、続く韓国、ニュージーランドの得点とは統計的にみて有意差はなかった。また、「科学的リテラシー」では550点で、韓国の552点に次いで2位だったが統計的にみて有意差はなくトップグループに位置した。